

令和 7 年 度

行田市水道事業会計予算書

目 次

※令和7年度 行田市水道事業会計予算	1頁
※予算に関する説明書	3頁
・ 令和7年度 行田市水道事業会計予算実施計画	3頁
・ 給与費明細書	5頁
・ 令和7年度 行田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(当年度分) ...	12頁
・ 継続費に関する調書・債務負担行為に関する調書	13頁
・ 令和7年度 行田市水道事業会計予定貸借対照表(当年度分)	15頁
・ 令和6年度 行田市水道事業会計予定損益計算書(前年度分)	20頁
・ 令和6年度 行田市水道事業会計予定貸借対照表(前年度分)	21頁
・ 令和7年度 行田市水道事業会計予算説明書	25頁

令和7年度 行田市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度行田市水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給	水	戸	数	35,620 戸			
(2)	年	間	総	配	水	量	9,192,000 m ³	
(3)	一	日	平	均	配	水	量	25,183 m ³
(4)	有		収		率	91.0 %		

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

					収	入	
第1款	水	道	事	業	収	益	1, 8 3 6, 9 0 0 千円
第1項	営	業	収	益			1, 4 8 3, 0 3 2 千円
第2項	営	業	外	収	益		3 5 3, 8 6 8 千円
					支	出	
第1款	水	道	事	業	費	用	1, 8 4 5, 8 1 5 千円
第1項	営	業	費	用			1, 6 9 8, 6 3 8 千円
第2項	営	業	外	費	用		1 3 0, 6 7 7 千円
第3項	特	別	損	失			1, 5 0 0 千円
第5項	予	備	費				1 5, 0 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,000,671千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額84,740千円、減債積立金50,000千円、建設改良積立金300,000千円及び過年度分損益勘定留保資金115,088千円、当年度分損益勘定留保資金450,843千円で補てんするものとする。）。

				収	入				
第1款	資	本	的	収	入	446,583千円			
第1項	企	業	債			400,000千円			
第4項	固	定	資	産	売	却	代	金	1千円
第5項	負	担	金			9,100千円			
第9項	他	会	計	補	助	金			37,482千円
				支	出				
第1款	資	本	的	支	出	1,447,254千円			
第1項	建	設	改	良	費	957,448千円			
第2項	企	業	債	償	還	金	439,806千円		
第6項	予	備	費			50,000千円			

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次の通りと定める。

款	項	事業名	総額	年 度	年 割 額
1. 資本的支出	1. 建設改良費	向町浄水場自家発電施設等更新事業	1,400,000千円	令和7年度	100,000千円
				令和8年度	300,000千円
				令和9年度	500,000千円
				令和10年度	500,000千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
次亜塩素酸ナトリウム薬品購入	令和8年度	16,200千円
ポリ塩化アルミニウム薬品購入	令和8年度	1,400千円
配水管布設等工事	令和8年度	80,000千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
上水道事業債	400,000千円	証書借入又は証券発行	3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定した融資条件による。 ただし、財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費
- (2) 交 際 費

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- (1) 児童手当に係る経費 2,028千円
- (2) 統合前の簡易水道事業の建設改良費について発行された企業債利息に係る経費 2,289千円
- (3) 統合前の簡易水道事業の建設改良費について発行された企業債元金に係る経費 37,482千円

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、22,000千円とする。

令和7年2月19日提出

行田市長 行 田 邦 子

行田市水道事業会計 予算に関する説明書

令和7年度 行田市水道事業会計予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出

収		入 (単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			1,836,900	
	1 営業収益		1,483,032	
		1 給水収益	1,423,705	
		3 その他営業収益	59,327	
	2 営業外収益		353,868	
		1 受取利息	3,262	
		2 他会計補助金	106,396	
		3 長期前受金戻入	188,610	
		4 雑収益	55,600	

支		出 (単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,845,815	
	1 営業費用		1,698,638	
		1 原水及び浄水費	488,805	
		2 配水及び給水費	322,805	
		3 業務費	166,663	
		4 総係費	56,386	
		5 減価償却費	651,979	
		6 資産減耗費	12,000	
	2 営業外費用		130,677	
		1 支払利息	76,677	
		4 雑支出	4,000	
		5 消費税	50,000	
	3 特別損失		1,500	
		3 過年度損益修正損	1,500	
	5 予備費		15,000	
		1 予備費	15,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			446,583	
	1 企業債		400,000	
		2 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	400,000	
	4 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	5 負担金		9,100	
		1 負担金	9,100	
	9 他会計補助金		37,482	
		1 他会計補助金	37,482	

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,447,254	
	1 建設改良費		957,448	
		1 建設費	846,702	
		2 機械及び装置費	800	
		7 向町浄水場自家発電施設等 更新事業費	109,946	
	2 企業債償還金		439,806	
		2 建設改良費等の財源に 充てるための企業債償還金	439,806	
	6 予備費		50,000	
		1 予備費	50,000	

2 給与費明細書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	11 () 10	224	44,531	34,321
	資本勘定支弁職員	0 () 3	0	12,468	8,419
	合 計	11 () 13	224	56,999	42,740
前 年 度	損益勘定支弁職員	11 (1) 10	2,249	42,146	31,758
	資本勘定支弁職員	0 () 3	0	12,600	9,371
	合 計	11 (1) 13	2,249	54,746	41,129
比 較	損益勘定支弁職員	0 (△1) 0	△ 2,025	2,385	2,563
	資本勘定支弁職員	0 () 0	0	△ 132	△ 952
	合 計	0 (△1) 0	△ 2,025	2,253	1,611

※手当及び法定福利費については、前年度発生額である賞与引当金(8,770千円)、

※()は定年前再任用短時間勤務職員、暫定再任用短時間勤務職員及び

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	2,268	4,029	1,620	542	0
	前 年 度	2,748	3,612	882	456	0
	比 較	△ 480	417	738	86	0

内訳

ア 一般職(会計年度任用職員以外の職員)

区 分		職 員 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	() 10	0	44,531	34,321
	資本勘定支弁職員	() 3	0	12,468	8,419
	合 計	() 13	0	56,999	42,740
前 年 度	損益勘定支弁職員	() 10	0	42,146	30,998
	資本勘定支弁職員	() 3	0	12,600	9,371
	合 計	() 13	0	54,746	40,369
比 較	損益勘定支弁職員	() 0	0	2,385	3,323
	資本勘定支弁職員	() 0	0	△ 132	△ 952
	合 計	() 0	0	2,253	2,371

※手当及び法定福利費については、前年度発生額である賞与引当金(8,770千円)、

※()は定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

費 計	法 定 福 利 費	合 計
(千円)	(千円)	(千円)
79,076	14,880	93,956
20,887	3,826	24,713
99,963	18,706	118,669
76,153	15,846	91,999
21,971	4,652	26,623
98,124	20,498	118,622
2,923	△ 966	1,957
△ 1,084	△ 826	△ 1,910
1,839	△ 1,792	47

法定福利費引当金(1, 610千円)が含まれる。

会計年度任用短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
3,350	0	250	1,872	18,460	8,069	2,280
3,350	0	300	3,372	17,183	7,930	1,296
0	0	△ 50	△ 1,500	1,277	139	984

費 計	法 定 福 利 費	合 計
(千円)	(千円)	(千円)
78,852	14,880	93,732
20,887	3,826	24,713
99,739	18,706	118,445
73,144	15,319	88,463
21,971	4,652	26,623
95,115	19,971	115,086
5,708	△ 439	5,269
△ 1,084	△ 826	△ 1,910
4,624	△ 1,265	3,359

法定福利費引当金(1, 610千円)が含まれる。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	2,268	4,029	1,620	542	0
	前 年 度	2,748	3,612	882	456	0
	比 較	△ 480	417	738	86	0

イ 一般職(会計年度任用職員)

区 分		職 員 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	() 0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	() 0	0	0	0
	合 計	() 0	0	0	0
前 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 0	2,025	0	760
	資本勘定支弁職員	() 0	0	0	0
	合 計	(1) 0	2,025	0	760
比 較	損益勘定支弁職員	(△1) 0	△ 2,025	0	△ 760
	資本勘定支弁職員	() 0	0	0	0
	合 計	(△1) 0	△ 2,025	0	△ 760

※()は会計年度任用短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0

(2)給 料 及 び 手 当 の 増 減 額 の 明 細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
報 酬	△ 2,025	制度改正に伴う増減分	0
		その他の増減分	△ 2,025
給 料	2,253	給与改定に伴う増加分	1,049
		昇給に伴う増加分	524
		その他の増減分	680
手 当	1,611	制度改正に伴う増減分	913
		その他の増減分	698

時間外勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
3,350	0	250	1,872	18,460	8,069	2,280
3,350	0	300	3,372	16,423	7,930	1,296
0	0	△ 50	△ 1,500	2,037	139	984

費 計 (千円)	法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
0	0	0
0	0	0
0	0	0
2,785	527	3,312
0	0	0
2,785	527	3,312
△ 2,785	△ 527	△ 3,312
0	0	0
△ 2,785	△ 527	△ 3,312

時間外勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	760	0	0
0	0	0	0	△ 760	0	0

説 明	備 考
	昇給期別 (昇給期) (職員数) 職員数 4月 11人

(3) 給 料 及 び 手 当 の 状 況 (一 般 職)

① 職員1人当たり給与

区	分	企 業 職
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	336,946
	平均給与月額 (円)	395,999
	平 均 年 齢 (歳)	43歳3月
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	323,846
	平均給与月額 (円)	381,684
	平 均 年 齢 (歳)	41歳10月

※ 本表には暫定再任用短時間勤務職員は含まない。

② 初 任 給

区	分	企 業 職 (円)
高 校 卒		194,500
大 学 卒		225,600

区	分	一 般 会 計 の 制 度 行 政 職 (円)
高 校 卒		194,500
大 学 卒		225,600

③ 級 別 職 員 数

区	分	級別	企 業 職	
			職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在		1 級	() 0	() 0.0
		2 級	() 1	() 7.7
		3 級	() 6	() 46.2
		4 級	() 2	() 15.4
		5 級	() 2	() 15.4
		6 級	() 2	() 15.4
		7 級	() 0	() 0.0
		8 級	() 0	() 0.0
		その他	() 0	() 0.0
		計	() 13	() 100.0
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在		1 級	() 0	() 0.0
		2 級	() 4	() 30.8
		3 級	() 3	() 23.1
		4 級	() 3	() 23.1
		5 級	() 1	() 7.7
		6 級	() 1	() 7.7
		7 級	() 1	() 7.7
		8 級	() 0	() 0.0
		その他	() 0	() 0.0
		計	() 13	() 100.0

※ () は暫定再任用短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

(企業職の級別の基準となる職務内容)

職 務 の 級	職 務 の 基 準
1 級	定型的な業務を行う主事、技師又はこれらに相当する職の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、技師又はこれらに相当する職の職務
3 級	主任又はこれに相当する職の職務
4 級	主査又はこれに相当する職の職務
5 級	主幹又はこれに相当する職の職務
6 級	課長、副参事又はこれらに相当する職の職務
7 級	部の次長又はこれに相当する職の職務
8 級	部長、参事、技監又はこれらに相当する職の職務

④ 昇 給

区 分		合 計	企業職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	13
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	11	11
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	8
		5号給 (人)	0
		6号給 (人)	1
		7号給 (人)	0
	比 率 (B)/(A) (%)	84.6	84.6
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	13
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	12	12
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	8
		5号給 (人)	0
		6号給 (人)	3
		7号給 (人)	0
	比 率 (B)/(A) (%)	92.3	92.3

⑤ 期 末 手 当 ・ 勤 勉 手 当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.3	() 2.3	() 4.6	有	
前 年 度	() 2.25	() 2.25	() 4.5	有	
一 般 会 計 の 制 度	() 2.3	() 2.3	() 4.6	有	

※()は定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

⑥ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2%～20%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2%～20%加算)

⑦ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和7年度 行田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,935,000
固定資産減価償却費	651,979,000
固定資産除却費	12,000,000
引当金の増減額（△は減少）	
・貸倒引当金	△ 301,000
・退職給付引当金	1,000,000
・賞与引当金	679,000
・法定福利費引当金	17,000
・修繕引当金	0
長期前受金戻入額	△ 188,610,000
受取利息及び受取配当金	△ 3,532,000
支払利息	76,677,000
固定資産の売却損益（△は益）	0
未収金の増減額（△は増加）	13,290,000
未払金の増減額（△は減少）	△ 27,291,000
たな卸資産（貯蔵品）の増減額（△は増加）	△ 498,000
未収収益の増減額（△は増加）	35,000
前払金の増減額（△は増加）	0
前受金の増減額（△は減少）	△ 1,090,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	0
小計	536,290,000
利息及び配当金の受取額	3,532,000
利息の支払額	△ 76,677,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	463,145,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 872,708,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	100,000,000
国庫補助金等による収入支出	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	46,382,000
国庫補助金等の返還金	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 726,325,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	400,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還（元金分）による支出	△ 439,806,000
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,806,000

資金増減額	△ 302,986,000
資金期首残高	1,524,578,230
資金期末残高	1,221,592,230

継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年割額	同左財源内訳		
					企業債	建設改良 積立金	当年度分損 益勘定留保 資金
1.資本的 支出	1.建設 改良費	向町浄水場自家 発電施設等更新 事業	令和7年度	千円 100,000	千円 —	千円 —	千円 100,000
			令和8年度	300,000	150,000	50,000	100,000
			令和9年度	500,000	200,000	100,000	200,000
			令和10年度	500,000	200,000	100,000	200,000
			計	1,400,000	550,000	250,000	600,000

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額
次亜塩素酸ナトリウム薬品購入	千円 16,200
ポリ塩化アルミニウム薬品購入	1,400
配水管布設等工事	80,000

前前年度末 までの支払義 務発生額	前年度末ま での支払 義務発生 (見込)額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払義 務発生予定 額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 支払進捗率	備考
千円 —	千円 —	千円 100,000	千円 100,000	千円 —	% 7.1	
—	—	—	—	300,000	—	
—	—	—	—	500,000	—	
—	—	—	—	500,000	—	
—	—	100,000	100,000	1,300,000	7.1	

前年度末までの支払義務 発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生 予定額		左の財源内訳	
期間	金額	期間	金額	損益勘定 留保資金	事業収益
—	千円 —	令和8年度	千円 16,200	千円 —	千円 16,200
—	—	令和8年度	1,400	—	1,400
—	—	令和8年度	80,000	—	80,000

令和7年度 行田市水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（ 令和8年3月31日 ）

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

（単位：円）

(1) 有 形 固 定 資 産

(イ) 土 地 792,039,285

(ロ) 建 物 835,730,729

減価償却累計額 △470,711,345 365,019,384

(ハ) 構 築 物 28,265,536,037

減価償却累計額 △15,237,381,564 13,028,154,473

(ニ) 機 械 及 び 装 置 4,604,387,709

減価償却累計額 △2,597,464,198 2,006,923,511

(ホ) 車 両 及 び 運 搬 具 24,364,445

減価償却累計額 △15,017,111 9,347,334

(ヘ) 工 具 器 具 備 品 57,298,759

減価償却累計額 △54,162,035 3,136,724

(ト) 建 設 仮 勘 定 100,844,000

有形固定資産合計 16,305,464,711

(2) 無 形 固 定 資 産

(イ) 商 標 権 11,400 11,400

(3) 投 資

(イ) 投 資 有 価 証 券 400,000,000 400,000,000

固定資産合計 16,705,476,111

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

(イ) 現 金 預 金 1,221,592,230 1,221,592,230

(2) 未 収 金

(イ) 営 業 未 収 金 168,477,149

貸倒引当金 △18,710,770

(ロ) 営 業 外 未 収 金 25,742,000

(ハ) そ の 他 未 収 金 0 175,508,379

(3) 貯 蔵 品

(イ) 材 料 8,500,553

(ロ) 貯 蔵 量 水 器 11,314,090

(ハ) 消 耗 品 55,480 19,870,123

(4) 未 収 収 益

(イ) 未 収 収 益 865,000 865,000

流動資産合計 1,417,835,732

資 産 合 計 18,123,311,843

負債の部

		(単位：円)
3. 固定負債		
(1) 企業債		
建設改良費等の財源		
(イ) に充てるための企業債	<u>4,799,989,052</u>	4,799,989,052
(2) 引当金		
(イ) 退職給付引当金	114,416,966	
(ロ) 修繕引当金	316,049,652	
(ハ) 特別修繕引当金	<u>0</u>	<u>430,466,618</u>
固定負債合計		5,230,455,670
4. 流動負債		
(1) 企業債		
建設改良費等の財源		
(イ) に充てるための企業債	<u>406,688,398</u>	406,688,398
(2) 引当金		
(イ) 賞与引当金	8,737,930	
(ロ) 法定福利費引当金	<u>1,524,539</u>	10,262,469
(3) 未払金		
(イ) 営業未払金	51,639,000	
(ロ) 営業外未払金	0	
(ハ) その他未払金	<u>104,329,000</u>	155,968,000
(4) 前受金		
(イ) 営業外前受金	<u>1,639,152</u>	1,639,152
(5) その他流動負債		
(イ) 預り金	<u>982,739</u>	<u>982,739</u>
流動負債合計		575,540,758
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金		9,610,478,042
長期前受金収益化累計額	<u>△5,807,880,288</u>	
繰延収益合計		<u>3,802,597,754</u>
負債合計		<u>9,608,594,182</u>

資 本 の 部

6. 資 本 金		(単位：円)
(1) 固 有 資 本 金	8,573,485	
(2) 繰 入 資 本 金	19,823,000	
(3) 組 入 資 本 金	<u>7,125,073,273</u>	
資 本 金 合 計		7,153,469,758
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
(イ) 国 庫 補 助 金	113,539,265	
(ロ) 県 補 助 金	1,630,422	
(ハ) 工 事 負 担 金	5,345,161	
(ニ) 受 贈 財 産 評 価 額	<u>19,671,198</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		140,186,046
(2) 利 益 剰 余 金		
(イ) 減 債 積 立 金	172,182,087	
(ロ) 利 益 積 立 金	297,312,413	
(ハ) 建 設 改 良 積 立 金	300,000,000	
(ニ) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>451,567,357</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,221,061,857</u>
剰 余 金 合 計		1,361,247,903
資 本 合 計		<u>8,514,717,661</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>18,123,311,843</u></u>

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法
(当該投資有価証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする)

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 材料 先入先出法・切放法による低価法
- (2) 材料以外 先入先出法・原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・定額法
- ・主な耐用年数
建物：50年、構築物：38年、機械及び装置：8～16年、器具及び備品：5～15年

(2) 無形固定資産

- ・定額法

(3) リース資産

- ・定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上した。

(2) 賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びそれに係る法定福利費に備えるため、本年度末における支給見込額に基づき、本年度の負担に属する額を計上した。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上した。

(4) 修繕引当金

固定負債 経過措置として、従前の修繕引当金を計上した。

流動負債 該当なし

(5) 特別修繕引当金

該当なし

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュフロー計算書等に関する注記

1 間接法により作成している。

2 重要な非資金取引

該当なし

Ⅲ 予定貸借対照表等に関する注記

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

該当なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、74,645 千円である。

3 損益計算書に関する事項

長期前受金戻入は平成 26 年度の地方公営企業会計基準の見直しにより導入され、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等を「長期前受金」として繰延収益に計上した上で、減価償却見合い分を収益化したものである。

Ⅳ セグメント関係

該当なし

Ⅴ 減損関係

該当なし

Ⅵ リース取引関係

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 1,272,480 円

1 年超 2,141,700 円

計 3,414,180 円

Ⅶ 重要な後発事象

該当なし

令和6年度 行田市水道事業会計予定損益計算書（前年度分）

（ 令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 ）

（単位：円）

1. 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	1,416,817,000		
(2) そ の 他 営 業 収 益	<u>49,913,000</u>	1,466,730,000	
2. 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	408,617,000		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	234,100,000		
(3) 業 務 費	148,873,000		
(4) 総 係 費	50,954,000		
(5) 減 価 償 却 費	598,284,000		
(6) 資 産 減 耗 費	25,000,000		
(7) そ の 他 営 業 費 用	<u>0</u>	<u>1,465,828,000</u>	
営 業 利 益			902,000
3. 営 業 外 収 益			
(1) 他 会 計 補 助 金	4,800,000		
(2) 受 取 利 息	2,740,000		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	192,343,000		
(4) 雑 収 益	<u>47,745,000</u>	247,628,000	
4. 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	74,525,000		
(2) 雑 支 出	<u>2,000,000</u>	<u>76,525,000</u>	<u>171,103,000</u>
経 常 利 益			172,005,000
5. 特 別 利 益	<u>0</u>	0	
6. 特 別 損 失	<u>727,000</u>	<u>727,000</u>	<u>△727,000</u>
当 年 度 純 利 益			<u>171,278,000</u>
前年度繰越利益剰余金			28,354,357
その他未処分利益剰余金変動額			<u>450,000,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>649,632,357</u></u>

令和6年度 行田市水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）

（ 令和7年3月31日 ）

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

（単位：円）

(1) 有 形 固 定 資 産

(イ) 土 地	792,040,285	
(ロ) 建 物	835,730,729	
減価償却累計額	<u>△456,205,345</u>	379,525,384
(ハ) 構 築 物	27,506,472,037	
減価償却累計額	<u>△14,684,882,564</u>	12,821,589,473
(ニ) 機 械 及 び 装 置	4,603,587,709	
減価償却累計額	<u>△2,515,103,198</u>	2,088,484,511
(ホ) 車 両 及 び 運 搬 具	24,364,445	
減価償却累計額	<u>△12,560,111</u>	11,804,334
(ヘ) 工 具 器 具 備 品	57,298,759	
減価償却累計額	<u>△54,010,035</u>	3,288,724
(ト) 建 設 仮 勘 定	<u>0</u>	
有形固定資産合計		16,096,732,711

(2) 無 形 固 定 資 産

(イ) 商 標 権	<u>15,400</u>	15,400
-----------	---------------	--------

(3) 投 資

(イ) 投資有価証券	<u>500,000,000</u>	<u>500,000,000</u>
------------	--------------------	--------------------

固定資産合計

16,596,748,111

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

(イ) 現 金 ・ 預 金	<u>1,524,578,230</u>	1,524,578,230
---------------	----------------------	---------------

(2) 未 収 金

(イ) 営 業 未 収 金	176,788,149	
貸倒引当金	△19,011,770	
(ロ) 営 業 外 未 収 金	30,721,000	
(ハ) そ の 他 未 収 金	<u>0</u>	188,497,379

(3) 貯 蔵 品

(イ) 材 料	7,702,553	
(ロ) 貯 蔵 量 水 器	11,614,090	
(ハ) 消 耗 品	<u>55,480</u>	19,372,123

(4) 未 収 収 益

(イ) 未 収 収 益	<u>900,000</u>	<u>900,000</u>
-------------	----------------	----------------

流動資産合計

1,733,347,732

資 産 合 計

18,330,095,843

負 債 の 部

(単位：円)

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債
建設改良費等の財源
(イ) に充てるための企業
債

4, 806, 678, 052 4, 806, 678, 052

(2) 引 当 金

(イ) 退職給付引当金

113, 416, 966

(ロ) 修繕引当金

316, 049, 652

(ハ) 特別修繕引当金

0 429, 466, 618

固 定 負 債 合 計

5, 236, 144, 670

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債
建設改良費等の財源
(イ) に充てるための企業
債

439, 805, 398 439, 805, 398

(2) 引 当 金

(イ) 賞与引当金

8, 058, 930

(ロ) 法定福利費引当金

1, 507, 539 9, 566, 469

(3) 未 払 金

(イ) 営業未払金

49, 653, 000

(ロ) 営業外未払金

0

(ハ) その他未払金

133, 606, 000 183, 259, 000

(4) 前 受 金

(イ) 営業外前受金

2, 729, 152 2, 729, 152

(5) その他流動負債

(イ) 預り金

982, 739 982, 739

流 動 負 債 合 計

636, 342, 758

5. 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

9, 564, 096, 042

長期前受金収益化累計額

△5, 619, 270, 288

繰 延 収 益 合 計

3, 944, 825, 754

負 債 合 計

9, 817, 313, 182

資 本 の 部

6. 資 本 金

(1) 固 有 資 本 金	8, 573, 485	
(2) 繰 入 資 本 金	19, 823, 000	
(3) 組 入 資 本 金	<u>6, 675, 073, 273</u>	
資 本 金 合 計		6, 703, 469, 758

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

(イ) 国 庫 補 助 金	113, 539, 265	
(ロ) 県 補 助 金	1, 630, 422	
(ハ) 工 事 負 担 金	5, 345, 161	
(ニ) 受 贈 財 産 評 価 額	<u>19, 671, 198</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		140, 186, 046

(2) 利 益 剰 余 金

(イ) 減 債 積 立 金	222, 182, 087	
(ロ) 利 益 積 立 金	297, 312, 413	
(ハ) 建 設 改 良 積 立 金	500, 000, 000	
(ニ) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>649, 632, 357</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1, 669, 126, 857</u>

剰 余 金 合 計		1, 809, 312, 903
資 本 合 計		<u>8, 512, 782, 661</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>18, 330, 095, 843</u></u>

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 材料 先入先出法・切放法による低価法
- (2) 材料以外 先入先出法・原価法

3 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定額法

- ・主な耐用年数

建物：50 年、構築物：38 年、機械及び装置：8～16 年、器具及び備品：5～15 年

- (2) 無形固定資産 定額法

- (3) リース資産 定額法

4 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上した。

- (2) 賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びそれに係る法定福利費に備えるため、本年度末における支給見込額に基づき、本年度の負担に属する額を計上した。

- (3) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上した。

- (4) 修繕引当金

- ・固定負債 経過措置として、従前の修繕引当金を計上する。

- ・流動負債 該当なし

- (5) 特別修繕引当金 該当なし

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

- 1 担保に供している資産及び担保に係る債務 該当なし

- 2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、112,127 千円である。

- 3 損益計算書に関する事項

長期前受金戻入は平成 26 年度の地方公営企業会計基準の見直しにより導入され、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等を「長期前受金」として繰延収益に計上した上で、減価償却見合い分を収益化したものである。

III セグメント関係 該当なし

IV 減損関係 該当なし

V リース取引関係

- 1 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている

- 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 7,331,016 円

1 年超 3,414,180 円

計 10,745,196 円

VI 重要な後発事象 該当なし

令和7年度 行田市水道事業会計予算説明書

(1) 収益的收入及び支出

収

款	項	目	節	本年度予定額
1. 水道事業収益				1,836,900
	1. 営業収益			1,483,032
		1. 給水収益		1,423,705
			1. 水道料金	1,423,705
		3. その他営業収益		59,327
			2. 手数料	2,070
			5. 加入金	53,256
			6. 負担金	4,001
	2. 営業外収益			353,868
		1. 受取利息		3,262
			1. 預金利息	250
			2. 有価証券利息	3,012
		2. 他会計補助金		106,396
			1. 他会計補助金	106,396
		3. 長期前受金戻入		188,610
			1. 長期前受金戻入	188,610
		4. 雑収益		55,600
			1. 手数料	39,254
			3. 賃貸料	15,236
			4. その他雑収益	1,110

入

(単位：千円)

前年度予定額	比較増減額	備 考
1,876,015	△39,115	
1,621,286	△138,254	
1,558,499	△134,794	
1,558,499	△134,794	・水道料金
62,787	△3,460	
2,070	0	・諸手数料
57,716	△4,460	・口径別加入金
3,001	1,000	・配給水管移設工事負担金（3条） 4,000 ・修繕工事負担金 1
254,729	99,139	
2,740	522	
250	0	・預金利息
2,490	522	・有価証券利息
4,800	101,596	
4,800	101,596	・一般会計繰入金（3条）
192,343	△3,733	
192,343	△3,733	
54,846	754	
35,922	3,332	・下水道使用料徴収事務受託手数料
17,814	△2,578	・土地貸付料 454 ・庁舎貸付料 14,782
1,110	0	・高圧線下補償料等

支

款	項	目	節	本年度予定額
1. 水道事業費用				1,845,815
	1. 営業費用			1,698,638
		1. 原水及び浄水費		488,805
			2. 給料	8,407
			3. 手当	5,383
			4. 賞与引当金繰入額	1,405
			6. 法定福利費	2,501
			7. 法定福利費繰入額	255
			10. 旅費	23
			12. 被服費	64
			13. 備用品費	120
			14. 燃料費	274
			15. 印刷製本費	1
			17. 委託料	61,429
			18. 手数料	10,980
			19. 使用料及び賃借料	7,355
			20. 修繕費	6,975
			23. 動力費	69,128
			24. 薬品費	16,652

出

(単位：千円)

前年度予定額	比較増減額	備 考
1,821,686	24,129	
1,661,601	37,037	
514,684	△25,879	
8,327	80	・職員給 2人分
5,283	100	・時間外勤務手当 600 ・その他の手当 4,783
1,364	41	
2,753	△252	・市町村職員共済組合負担金
247	8	
23	0	・普通旅費
39	25	・職員貸与被服費
120	0	・取水、浄水用品費
294	△20	・車両用燃料費
1	0	・諸紙印刷費
65,290	△3,861	・設備点検委託料 6,978 ・施設管理委託料 54,231 ・廃液処理委託料 220
9,639	1,341	・車体検査手数料 8 ・保菌検査手数料 17 ・水質検査手数料 10,955
6,443	912	・器具借上料 17 ・逆洗水放流下水道使用料 5,940 ・専用通信回線使用料等 1,398
6,819	156	・施設修繕費 6,500 ・車両修繕費 475
93,609	△24,481	・電気料 68,760 ・燃料費 368
16,552	100	・滅菌用薬品費 14,000 ・水質検査用薬品費 1,452 ・排水処理用薬品費 1,200

支

款	項	目	節	本年度予定額
			25. 材料費	100
			28. 保険料	85
			29. 公課費	11
			31. 受水費	297,657
		2. 配水及び給水費		322,805
			2. 給料	9,527
			3. 手当	5,213
			4. 賞与引当金繰入額	1,610
			6. 法定福利費	2,915
			7. 法定福利費繰入額	293
			10. 旅費	20
			12. 被服費	78
			13. 備用品費	1,028
			14. 燃料費	249
			15. 印刷製本費	1
			16. 通信運搬費	109
			17. 委託料	128,588
			18. 手数料	1,577
			19. 使用料及び賃借料	4,938
			20. 修繕費	96,682

出

(単位：千円)

前年度予定額	比較増減額	備 考
100	0	・ 補修用材料費
97	△12	・ 車両保険料
27	△16	・ 自動車重量税等
297, 657	0	・ 県営水道用水受水費
302, 780	20, 025	
7, 936	1, 591	・ 職員給 2 人分
3, 647	1, 566	・ 時間外勤務手当 600 ・ その他の手当 4, 613
1, 241	369	
2, 501	414	・ 市町村職員共済組合負担金
223	70	
20	0	・ 普通旅費
39	39	・ 職員貸与被服費
1, 028	0	・ 作業用品費 275 ・ 事務用品費 753
266	△17	・ 車両用燃料費 242 ・ 作業用燃料費 7
1	0	・ 用紙等印刷費
109	0	・ 電話料
98, 654	29, 934	・ 設備点検委託料 7, 075 ・ 施設管理委託料 73, 892 ・ 台帳修正委託料 5, 331 ・ 調査委託料 38, 959 ・ 給水装置工事施行要領作成業務委託料等 3, 331
1, 300	277	・ 車体検査手数料 30 ・ 作業手数料 1, 547
4, 720	218	・ 土地借上料 164 ・ 専用通信回線使用料 1, 198 ・ 器具借上料 3, 576
91, 877	4, 805	・ 車両修繕費 1, 182 ・ 施設等修繕費 95, 500

支

款	項	目	節	本年度予定額
			23. 動力費	60,504
			25. 材料費	1,000
			26. 工事請負費	5,280
			28. 保険料	3,038
			29. 公課費	35
			30. 負担金	120
		3. 業務費		166,663
			2. 給料	13,180
			3. 手当	6,551
			4. 賞与引当金繰入額	2,095
			6. 法定福利費	3,825
			7. 法定福利費繰入額	395
			10. 旅費	38
			12. 被服費	98
			13. 備用品費	769
			15. 印刷製本費	2,502
			16. 通信運搬費	8,817
			17. 委託料	105,317
			18. 手数料	4,489
			19. 使用料及び賃借料	5,586
			20. 修繕費	13,000
			25. 材料費	1

出

(単位：千円)

前年度予定額	比較増減額	備 考
80,976	△20,472	・電気料 60,060 ・自家発電用燃料費 444
1,000	0	・修繕用材料費(たな卸し材料出庫分等)
5,280	0	・配給水管移設工事請負費等
1,775	1,263	・車両保険料 159 ・水道賠償責任保険料 2,840 ・火災保険料 39
67	△32	・自動車重量税等
120	0	・各種研修参加負担金
164,696	1,967	
11,627	1,553	・職員給 3人分
5,585	966	・時間外勤務手当 600 ・その他の手当 5,951
1,766	329	
4,015	△190	・市町村職員共済組合負担金
328	67	
38	0	・普通旅費 8 ・研修旅費 30
85	13	・職員貸与被服費
716	53	・事務用品費
2,314	188	・帳票類印刷費
8,017	800	・郵便料 7,800 ・電話料 1,017
105,474	△157	・電算業務委託料 6,696 ・徴収事務等委託料 65,631 ・量水器取替委託料 24,307 ・口座振替伝送業務委託料 1,030 ・コンビニエンスストア収納業務委託料等 7,653
2,036	2,453	・口座振替収納取扱手数料等
9,694	△4,108	・端末使用料等
13,000	0	・量水器修繕費
1	0	・修繕用材料費

支

款	項	目	節	本年度予定額
		4. 総係費		56,386
			1. 報酬	224
			2. 給料	13,417
			3. 手当	10,450
			4. 賞与引当金繰入額	2,205
			5. 退職給付費	1,000
			6. 法定福利費	4,393
			7. 法定福利費繰入額	412
			10. 旅費	145
			11. 報償費	133
			12. 被服費	33
			13. 備用品費	2,084
			14. 燃料費	132
			15. 印刷製本費	707
			16. 通信運搬費	195
			17. 委託料	4,987
			18. 手数料	21

出

(単位：千円)

前年度予定額	比較増減額	備 考
63,790	△7,404	
2,249	△2,025	・ 委員報酬 1 1 人分
14,256	△839	・ 職員給 3 人分
11,719	△1,269	・ 時間外勤務手当 800 ・ その他の手当 9,650
2,353	△148	
5,182	△4,182	・ 退職給付費引当金繰入額
5,527	△1,134	・ 市町村職員共済組合負担金 4,223 ・ 地方公務員災害補償基金 170
448	△36	
202	△57	・ 費用弁償 74 ・ 普通旅費 15 ・ 研修旅費 56
133	0	・ 記念品費
76	△43	・ 職員貸与被服費
4,445	△2,361	・ 図書費 500 ・ 事務用品費 227 ・ 広報事業用品費 50 ・ 災害用品購入費 1,307
141	△9	・ 車両用燃料費
613	94	・ 帳票類印刷費 100 ・ 広報事業用印刷費 607
195	0	・ 衛星電話料
3,336	1,651	・ 庁舎清掃委託料 2,783 ・ 警備委託料 436 ・ エレベータ点検委託料 441 ・ 電算業務委託料等 1,327
9	12	・ 車体検査手数料等

支

款	項	目	節	本年度予定額
			19. 使用料及び賃借料	2, 897
			20. 修繕費	6, 712
			28. 保険料	129
			29. 公課費	3
			30. 負担金	2, 743
			33. 食糧費	10
			34. 交際費	1
			35. 研修費	53
			36. 貸倒引当金繰入額	3, 300
		5. 減価償却費		651, 979
			1. 有形固定資産減価償却費	651, 975
			2. 無形固定資産減価償却費	4
		6. 資産減耗費		12, 000
			1. 固定資産除却費	12, 000

出

(単位：千円)

前年度予定額	比較増減額	備 考
3,241	△344	・器具借上料 2,233 ・テレビ受信料 15 ・清掃用具借上料 40 ・下水道使用料 120 ・専用通信回線使用料等 489
3,551	3,161	・備品修繕費 100 ・車両修繕費 312 ・突発的修繕費 3,000 ・施設修繕費 3,300
105	24	・建物損害共済負担金 23 ・車両保険料 106
17	△14	・自動車重量税等
2,636	107	・日本水道協会会費 271 ・行田地区安全運転管理者協会負担金 26 ・人件費負担金 2,446
10	0	・水道復旧及び給水訓練参加者飲料費
1	0	
45	8	・研修参加負担金
3,300	0	
590,651	61,328	
590,647	61,328	・建物減価償却費 14,506 ・構築物減価償却費 552,499 ・機械及び装置減価償却費 82,361 ・車両運搬具減価償却費 2,457 ・工具器具備品減価償却費 152
4	0	・商標権減価償却費
25,000	△13,000	
25,000	△13,000	・構築物等除却費

支

款	項	目	節	本年度予定額
	2. 営業外費用			130,677
		1. 支払利息		76,677
			1. 企業債利息	76,677
		4. 雑支出		4,000
			4. その他雑支出	4,000
		5. 消費税		50,000
			1. 消費税及び地方消費税	50,000
	3. 特別損失			1,500
		3. 過年度損益修正損		1,500
			3. 過年度損益修正損	1,500
	5. 予備費			15,000
		1. 予備費		15,000
			1. 予備費	15,000

出

(単位：千円)

前年度予定額	比較増減額	備 考
143, 585	△12, 908	
84, 385	△7, 708	
84, 385	△7, 708	・ 行田市水道事業債分 72, 618 ・ 南河原地区簡易水道事業債分 4, 059
9, 200	△5, 200	
9, 200	△5, 200	・ 特定収入に係る仮払消費税及び地方消費税
50, 000	0	
50, 000	0	・ 消費税及び地方消費税
1, 500	0	
1, 500	0	
1, 500	0	
15, 000	0	
15, 000	0	
15, 000	0	・ 予備費

(2) 資本的収入及び支出

収

款	項	目	節	本年度予定額
1. 資本的収入				446,583
	1. 企業債			400,000
		2. 建設改良費等の財 源に充てるための企 業債		400,000
			1. 建設改良費等の 財源に充てるため の企業債	400,000
	4. 固定資産売却代金			1
		1. 固定資産売却代金		1
			1. 固定資産売却代金	1
	5. 負担金			9,100
		1. 負担金		9,100
			1. 負担金	9,100
	9. 他会計補助金			37,482
		1. 他会計補助金		37,482
			1. 他会計補助金	37,482

入

(単位：千円)

前年度予定額	比較増減額	備 考
603,380	△156,797	
500,000	△100,000	
500,000	△100,000	
500,000	△100,000	・水道事業耐震対策事業等
1	0	
1	0	
1	0	・固定資産売却代金
57,460	△48,360	
57,460	△48,360	
57,460	△48,360	・配水管布設等工事負担金 2,100 ・配給水管移設工事負担金（4条） 3,000 ・消火栓設置負担金 4,000
45,919	△8,437	
45,919	△8,437	
45,919	△8,437	・一般会計繰入金（4条）

支

款	項	目	節	本年度予定額
1. 資本的支出				1,447,254
	1. 建設改良費			957,448
		1. 建設費		846,702
			2. 給料	7,926
			3. 手当	3,367
			4. 賞与引当金繰入額	1,198
			6. 法定福利費	2,020
			7. 法定福利費繰入額	208
			10. 旅費	16
			12. 被服費	124
			13. 備用品費	60
			15. 印刷製本費	1
			17. 委託料	57,112
			19. 使用料及び賃借料	809
			26. 工事請負費	773,860
			30. 負担金	1
		2. 機械及び装置費		800
			1. 量水器設置費	800
		6. 向町浄水場中央監視装置等更新事業費		0
			2. 給料	0
			3. 手当	0
			4. 賞与引当金繰入額	0
			6. 法定福利費	0
			7. 法定福利費繰入額	0

出

(単位：千円)

前年度予定額	比較増減額	備考
1,756,654	△309,400	
1,242,261	△284,813	
732,044	114,658	
8,442	△516	・職員給 2人分
4,850	△1,483	・時間外勤務手当 450 ・その他の手当 2,917
1,352	△154	
2,852	△832	・市町村職員共済組合負担金
246	△38	
16	0	・普通旅費
101	23	・職員貸与被服費
60	0	・事務用品費
1	0	・諸印刷費
62,414	△5,302	・設計委託料等
809	0	・器具使用料
650,900	122,960	・受託工事請負費 23,800 ・浄・配水施設工事請負費 100,000 ・配水管等布設工事請負費 650,060
1	0	・工事負担金
800	0	
800	0	
509,417	△509,417	
4,158	△4,158	
2,838	△2,838	
694	△694	
1,477	△1,477	
118	△118	

支

款	項	目	節	本年度予定額
			10. 旅費	0
			12. 被服費	0
			17. 委託料	0
			26. 工事請負費	0
		7. 向町浄水場自家発電施設等更新事業費		109,946
			2. 給料	4,542
			3. 手当	3,006
			4. 賞与引当金繰入額	743
			6. 法定福利費	1,442
			7. 法定福利費繰入額	128
			10. 旅費	39
			12. 被服費	45
			17. 委託料	1
			26. 工事請負費	100,000
	2. 企業債償還金			439,806
		2. 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金		439,806
			1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	439,806
	6. 予備費			50,000
		1. 予備費		50,000
			1. 予備費	50,000

出

(単位：千円)

前年度予定額	比較増減額	備考
68	△68	
63	△63	
1	△1	
500,000	△500,000	
0	109,946	
0	4,542	・職員給 1人分
0	3,006	・時間外勤務手当 300 ・その他の手当 2,706
0	743	
0	1,442	・市町村職員共済組合負担金
0	128	
0	39	・研修旅費
0	45	・職員貸与被服費
0	1	
0	100,000	・浄・配水施設工事請負費
464,393	△24,587	
464,393	△24,587	
464,393	△24,587	・行田市水道事業債分 370,641 ・南河原地区簡易水道事業債分 69,165
50,000	0	
50,000	0	
50,000	0	・予備費